

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 高橋 正行

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日

平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,472	—	281	—	273	—	93	—
20年3月期第2四半期	5,267	—	492	—	507	—	209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,514.61	—
20年3月期第2四半期	3,381.75	3,334.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,970	—	4,494	—	47.8	69,324.01
20年3月期	9,644	—	4,506	—	44.8	69,833.26

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,291百万円 20年3月期 4,322百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,800.00	1,800.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	24.0	850	△22.7	850	△25.8	365	△30.6	5,896.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 61,898株 20年3月期 61,898株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 61,898株 20年3月期第2四半期 61,826株

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	0.7	840	△25.7	840	△28.4	435	△20.7	7,027.69

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等によるアメリカ経済の減速、原油などの資源高や原材料の高騰に伴う物価上昇等の影響を受け、景気の減速感が一層強まってきました。この影響により、多くの企業においてIT投資を抑制する傾向が顕著になっており、また規模の大きい商談が長期化する傾向も強まっています。このような環境下、当社グループでは、引続きIT投資に対する意欲の強いセグメントや企業の見極めを行い、潜在顧客の発掘や提案機会の増加を図るためのパートナーの開拓に注力しました。また、前連結会計年度に子会社化したクロス・ヘッド株式会社との相乗効果を最大化してグループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億72百万円、売上総利益は20億9百万円となりました。販売費及び一般管理費は17億27百万円となり、この結果、営業利益は2億81百万円となりました。

営業外費用は、為替差損6百万円等により、13百万円を計上しました。この結果、経常利益は2億73百万円となりました。

特別損失としては、退職給付引当金見積りを簡便法から原則法に変更したことに伴う追加の引当金等により、29百万円を計上しました。この結果、税金等調整前四半期純利益は2億44百万円、四半期純利益は93百万円となりました。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

1) プロダクト・インテグレーション事業

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、主力の負荷分散装置の販売が第1四半期連結会計期間において若干停滞しましたが、第2四半期連結会計期間は堅調に推移しました。クラスター・ストレージ製品については、複数の新規客先からの受注を獲得しました。また、今期より販売を開始したストレージ仮想化製品を第2四半期連結会計期間に初受注しました。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が順調に推移しました。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、不正侵入防御システム、スパム対策アプリケーション、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。

ソフトウェア品質保証分野では、組込みソフトウェア向けテストツールの販売及びコンサルティングサービスは堅調に推移しましたが、情報システム向けテストツールの販売はやや停滞しました。

以上により、同事業の売上高は43億33百万円、営業利益は4億19百万円となりました。

2) カスタムメイド・ソリューション事業

カスタマー・ソリューション分野では、一部の客先においてIT予算削減の動きが見られるものの、継続取引先とのビジネスは概ね堅調に推移しました。

金融ソリューション分野では、パッケージ製品の受注は複数獲得しましたが、全体的に商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は10億44百万円、営業利益は31百万円となりました。

3) パッケージ・ソリューション事業

医療ソリューション分野では、診療報酬改定によるフィルムレス加算拡大の影響から引合い件数が増加しており、順調に受注を積み上げましたが、競合他社の積極的な価格攻勢により採算が悪化しました。

CRM分野では、既存客先からの追加受注は堅調に積み上げたものの、新規客先向けの案件については商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は10億94百万円、営業損失は1億69百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から8億76百万円減少し、61億74百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少6億34百万円が主な原因であります。固定資産の残高は、前年度末から2億1百万円増加し、27億95百万円となりました。その他（ソフトウェア開発等）1億17百万円の増加が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から6億74百万円減少し、89億70百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から6億96百万円減少し、39億73百万円となりました。買掛金4億36百万円の減少、及び未払法人税等3億70百万円の減少が主な理由であります。固定負債の残高は、前年度末から34百万円増加し、5億1百万円となりました。退職給付引当金の増加43百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から6億62百万円減少し、44億75百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から11百万円減少し、44億94百万円となりました。利益剰余金の減少17百万円が主な理由であります。

これにより自己資本比率は47.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権6億34百万円の減少、前受保守料2億34百万円の増加に対し、仕入債務4億36百万円の減少、法人税等3億92百万円の支払等により、83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出67百万円等により、99百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金1億10百万円の支払等により、87百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末と比べ1億3百万円減少し、19億55百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間において、景気の減速感が強まる中、企業が IT 投資を抑制する傾向が顕著になっており、当社グループの顧客においても案件規模を縮小したり、発注の意思決定を先送りするケースが増加しております。また、全体のパイの縮小により他社との競合が一層激化しており、利益率が低下する傾向も認められます。このようなビジネス環境は、第 3 四半期以降も続くものと予想されます。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

プロダクト・インテグレーション事業は、主力商材の販売は堅調に推移する見通しです。子会社のクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社につきましては、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務は堅調に推移する見通しですが、受注を見込んでいたインテグレーション案件の一部が失注或いは先送りされる見通しです。

カスタムメイド・ソリューション事業は、一部の継続取引先における IT 予算削減の影響を見込んでおります。

パッケージ・ソリューション事業は、医療ソリューション分野における引合いは活発ですが、競合他社の積極的な価格攻勢により、採算面においては引続き厳しい状況が続くものと予想しております。CRM 分野では、商談が停滞していた新規顧客向けの案件の一部には動きが見られるものの、第 2 四半期までの受注の遅れを挽回することは厳しいものと予想しております。

以上により、平成 20 年 10 月 24 日に通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,000	1,210	1,210	526	8,497.85
今回発表予想 (B)	14,400	850	850	365	5,896.80
増減額 (B-A)	△ 1,600	△ 360	△ 360	△ 161	—
増減率 (%)	△ 10.0	△ 29.8	△ 29.8	△ 30.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	11,612	1,099	1,145	525	8,499.00

(参考) 平成 21 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,500	1,140	1,140	560	9,047.14
今回発表予想 (B)	11,700	840	840	435	7,027.69
増減額 (B-A)	△ 1,800	△ 300	△ 300	△ 125	—
増減率 (%)	△ 13.3	△ 26.3	△ 26.3	△ 22.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	11,620	1,130	1,173	548	8,868.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これにより当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,522千円、投資その他の資産に9,054千円、リース資産が有形固定資産に18,592千円、リース債務が流動負債に7,294千円、固定負債に25,612千円それぞれ計上されております。

なお、これにより当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 追加情報

(重要な引当金の計算方法の変更)

当社は、従業員の増加に伴い第1四半期連結会計期間より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が27百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,264	2,146,366
受取手形及び売掛金	2,552,320	3,186,533
商品	261,212	320,976
仕掛品	168,777	209,418
前払保守料	870,425	742,448
その他	368,635	447,156
貸倒引当金	△2,207	△2,444
流動資産合計	6,174,428	7,050,455
固定資産		
有形固定資産	325,768	287,910
無形固定資産		
のれん	764,028	804,240
その他	620,099	502,830
無形固定資産合計	1,384,127	1,307,070
投資その他の資産	1,085,844	998,894
固定資産合計	2,795,740	2,593,875
資産合計	8,970,169	9,644,331

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,362	1,370,263
短期借入金	410,000	350,000
未払法人税等	92,446	463,020
前受保守料	1,803,580	1,568,714
賞与引当金	162,924	225,674
その他	571,485	692,523
流動負債合計	3,973,797	4,670,196
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	50,804	73,105
退職給付引当金	330,666	286,878
役員退職慰労引当金	34,835	37,797
その他	25,612	—
固定負債合計	501,919	467,781
負債合計	4,475,716	5,137,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,609,561	1,627,226
株主資本合計	4,313,031	4,330,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,013	△8,157
評価・換算差額等合計	△22,013	△8,157
新株予約権	10,000	7,579
少数株主持分	193,434	176,234
純資産合計	4,494,452	4,506,353
負債純資産合計	8,970,169	9,644,331

（2）【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
売上高	6,472,176
売上原価	4,462,560
売上総利益	2,009,616
販売費及び一般管理費	1,727,712
営業利益	281,904
営業外収益	
受取利息	2,146
有価証券利息	534
受取配当金	329
その他	1,849
営業外収益合計	4,859
営業外費用	
支払利息	4,080
為替差損	6,503
その他	2,731
営業外費用合計	13,316
経常利益	273,447
特別利益	
固定資産売却益	781
貸倒引当金戻入額	237
特別利益合計	1,018
特別損失	
退職給付費用	25,495
その他	4,233
特別損失合計	29,729
税金等調整前四半期純利益	244,736
法人税、住民税及び事業税	79,175
法人税等調整額	54,610
法人税等合計	133,785
少数株主利益	17,199
四半期純利益	93,751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	244,736
減価償却費	158,864
のれん償却額	40,212
受取利息及び受取配当金	△2,475
有価証券利息	△534
支払利息	4,080
売上債権の増減額 (△は増加)	634,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436,901
前受保守料の増減額 (△は減少)	234,865
前払保守料の増減額 (△は増加)	△127,976
その他	△346,936
小計	477,388
利息及び配当金の受取額	3,010
利息の支払額	△4,493
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△392,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67,241
有形固定資産の売却による収入	958
投資有価証券の取得による支出	△47,800
無形固定資産の取得による支出	△47,532
定期預金の払戻による収入	87,468
その他	△25,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	410,000
短期借入金の返済による支出	△350,000
長期借入金の返済による支出	△26,922
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△110,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,264

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	プロダクト・ インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,333,615	1,044,277	1,094,284	6,472,176	—	6,472,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,415	—	—	10,415	(10,415)	—
計	4,344,031	1,044,277	1,094,284	6,482,592	(10,415)	6,472,176
営業利益又は営業損失 (△)	419,934	31,230	△ 169,672	281,492	411	281,904

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	5,267,180	100.0
II 売上原価	3,622,521	68.8
売上総利益	1,644,658	31.2
III 販売費及び一般管理費	1,152,140	21.9
営業利益	492,518	9.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,035	
2 受取配当金	329	
3 為替差益	11,057	
4 その他	2,055	
V 営業外費用		
1 株式交付費	190	
2 商品評価損	453	
3 その他	159	
経常利益	507,192	9.6
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入	204	0.0
VII 特別損失		
1 投資有価証券評価損	92,513	
2 その他	3,000	
税金等調整前中間純利益	411,883	7.8
法人税、住民税及び事業税	195,246	
法人税等調整額	△ 8,799	
少数株主損失	△ 1,241	△ 0.0
中間純利益	209,080	3.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	411,883
減価償却費	127,919
貸倒引当金の減少額	△ 204
受取利息及び受取配当金	△ 2,365
為替差益	△ 6,875
売上債権の減少額	1,118,522
たな卸資産の増加額	△ 230,648
仕入債務の減少額	△ 478,249
賞与引当金の増加額	12,837
役員退職慰労引当金の増加額	3,982
退職給付引当金の増加額	6,949
投資有価証券評価損	92,513
前受保守料の減少額	△ 189,957
前払保守料の減少額	72,342
その他	△ 327,189
小計	611,460
利息及び配当金の受取額	2,365
法人税等の支払額	△ 295,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 77,102
無形固定資産の取得による支出	△ 41,103
定期預金の増加額	△ 16,494
関係会社株式の取得による支出	△ 509,000
敷金の差入による支出	△ 89,526
その他	△ 6,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 110,663
少数株主からの払込みによる収入	5,000
ストックオプションの行使による収入	2,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,943
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 524,769
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,947,229
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,422,460

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタマイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,970,207	938,309	1,358,663	5,267,180	—	5,267,180
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	441	—	—	441	(441)	—
計	2,970,649	938,309	1,358,663	5,267,621	(441)	5,267,180
営業費用	2,535,127	925,720	1,314,144	4,774,993	(331)	4,774,662
営業利益	435,521	12,589	44,518	492,628	(110)	492,518

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築及び保守サービス等

(2)カスタマイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。